

四半期報告書

(第88期第3四半期)

アサガミ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	41,376,775	35,124,504	16,578,265	14,598,784	52,289,631
経常利益 (千円)	2,129,175	1,702,467	1,445,670	1,502,653	1,857,965
四半期(当期)純利益 (千円)	881,120	986,267	668,024	1,175,295	95,965
純資産額 (千円)	—	—	10,710,540	10,861,198	9,841,583
総資産額 (千円)	—	—	66,418,318	63,948,361	58,222,524
1株当たり純資産額 (円)	—	—	751.15	760.53	689.38
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.22	69.65	47.17	83.00	6.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	16.02	16.84	16.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,574,067	△1,250,272	—	—	2,624,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△942,395	△1,491,395	—	—	△926,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,233,052	5,415,759	—	—	△2,056,502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,865,415	5,464,753	2,791,065
従業員数 (名)	—	—	1,426	1,629	1,418

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下消費税等）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成21年12月31日現在	
従業員数(名)	1,629	(1,249)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が当第3四半期連結会計期間において182名増加しております。主な理由は、新規連結子会社のアサガミ物流株式会社における採用が増加したことによるものであります。

3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

	平成21年12月31日現在	
従業員数(名)	527	(56)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できない為「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析」に記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比 (%)
物流事業	4,968,860	△18.8
倉庫部門	658,853	△25.5
港湾フォワーディング部門	1,397,053	△18.3
運輸部門	2,535,362	△19.7
3PL (サードパーティーロジスティクス) 部門	377,591	2.0
不動産事業	891,087	△25.9
印刷事業	8,952,525	4.5
販売事業	28,713	△97.0
その他事業	142,012	55.5
計	14,983,199	△11.6
セグメント間の内部売上	△384,415	—
合計	14,598,784	△11.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、下記のとおり経営上の重要な解約が発生しました。

契約会社名	契約内容	当初の契約期間
小田億株式会社	建物賃貸借契約	平成13年1月15日から 平成33年1月14日まで

(注)上記契約について、平成21年10月30日に中途解約に伴う違約金が発生し、特別利益に計上しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出がアジア向けを中心に増加し、生産、設備投資、個人消費にも持ち直しの動きが見られましたが、未だ企業収益の減少や厳しい雇用情勢が続き、内需を中心とした安定的な経済成長の兆しも見えない中、依然として予断を許さない状況となっております。

このような経済情勢の中、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、物流事業においてメーカーの減産や港湾貨物の減少により保管残高を除き荷役・輸送等の取扱量が大幅に減少しております。

また、印刷事業においては婚礼印刷の受注が落ち込みましたが、年賀印刷の売上が前年同期を上回る結果となりました。販売事業においては建設業界・不動産業界の景気の冷え込みによる影響を受け厳しい環境下での推移となりました。その他事業においては、第1四半期より完成工事高の計上基準を変更したことにより売上高は前年同四半期に比べ増加しております。

この結果、第3四半期連結会計期間の売上高は14,598百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益は1,635百万円（前年同四半期比2.2%増）、経常利益は1,502百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。四半期純利益は、事業用賃貸の違約金収入494百万円を特別利益に加えたことにより四半期純利益1,175百万円（前年同四半期比75.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては契約更新による料金改定や入出庫量の減少により、売上高は658百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、全般的な貨物量の減少や、荷動きの低迷により保管残高を除く取扱量が減少し、売上高は1,397百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。運輸部門につきましては、昨年から続く大幅なメーカーの減産による取扱数量の減少により国内貨物輸送が減少したことにより、売上高は2,535百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける出庫量は減少したものの、売上高は377百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。この結果、当事業の売上高は4,968百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業利益は308百万円（前年同四半期比41.1%減）と前年同四半期を下回ることとなりました。

②不動産事業

当事業につきましては、賃貸物件の中途解約があり、売上高は891百万円（前年同四半期比25.9%減）、営業利益は384百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、年賀印刷の受注が前年同期を上回り、売上高は8,952百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は1,484百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

④販売事業

当事業につきましては、建設業界・不動産業界の景気の冷え込みによる影響を受けて販売事業取引の縮小が進み前年を大幅に下回り、売上高は28百万円（前年同四半期比97.0%減）、営業損失は33百万円（前年同四半期は営業利益24百万円）となりました。

⑤その他事業

当事業につきましては、工事関連の取扱量は減ったものの完成工事高の計上基準を工事完成基準から工事進行基準に変更したことにより、売上高は142百万円（前年同四半期比55.5%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比167.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ5,725百万円増加し63,948百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が2,673百万円、受取手形及び売掛金が1,878百万円、流動資産のその他（立替金等）が1,907百万円、株価変動により投資有価証券が301百万円、設備の新設に伴い有形固定資産のその他（建設仮勘定等）が563百万円増加した一方、減価償却等により建物及び構築物が674百万円、機械装置及び運搬具が348百万円が減少しております。

負債合計は、支払手形及び買掛金が766百万円、賃貸物件の解約などにより長期預り金が571百万円、社債の償還により社債が543百万円減少しましたが、借入金が6,072百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ4,706百万円増加し、53,087百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が872百万円、評価・換算差額等が134百万円の増加により前連結会計年度末より1,019百万円増加し10,861百万円となり、自己資本比率は16.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末より1,754百万円増加し、5,464百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は、2,447百万円（前年同四半期は使用された資金2,384百万円）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,056百万円、減価償却費431百万円、売上債権の増加額3,457百万円、仕入債務の増加額1,226百万円、賞与引当金の減少額336百万円や法人税等の支払額477百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、387百万円（前年同四半期は使用された資金259百万円）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出145百万円、事業譲受けによる支出25百万円、長期預り金の返還による支出208百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4,588百万円（前年同四半期は得られた資金3,011百万円）となりました。

この主な要因は、借入による収入6,630百万円、長期借入金の返済による支出2,000百万円などあります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備の計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000 株であります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,121,000	14,121	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,121	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株（議決権9個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式122株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区 大手町2-6-2	19,000	—	19,000	0.1
計	—	19,000	—	19,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	359	343	382	387	368	410	398	354	392
最低(円)	328	330	325	345	355	335	350	341	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役会長	代表取締役 取締役会長、 最高経営責任者	木村 知躬	平成21年6月25日
代表取締役 取締役社長、 社長執行役員、営業本部長	代表取締役 取締役社長、 最高執行責任者、営業本部長	木村 健一	平成21年6月25日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 目黒進二郎氏及び公認会計士 野末昭孝氏により、また当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 野末昭孝氏及び公認会計士 本橋清彦氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,466,230	2,792,539
受取手形及び売掛金	※3, ※6 9,426,830	7,548,106
商品及び製品	78,268	222,701
仕掛品	9,750	122,235
原材料及び貯蔵品	580,493	542,693
繰延税金資産	163,480	284,778
その他	2,583,896	676,184
貸倒引当金	△67,915	△28,819
流動資産合計	18,241,034	12,160,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 14,555,974	※1 15,230,536
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,021,583	※1 1,370,108
土地	20,506,442	20,506,154
その他（純額）	※1 1,608,465	※1 1,044,704
有形固定資産合計	37,692,466	38,151,503
無形固定資産		
のれん	942,029	1,150,160
借地権	1,133,814	1,133,814
その他	132,303	137,573
無形固定資産合計	2,208,148	2,421,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 2,349,591	※3 2,047,740
長期貸付金	1,095,862	1,132,020
繰延税金資産	898,870	838,878
その他	2,276,348	1,948,504
貸倒引当金	△821,303	△507,465
投資その他の資産合計	5,799,368	5,459,677
固定資産合計	45,699,983	46,032,729
繰延資産		
開業費	7,343	29,375
繰延資産合計	7,343	29,375
資産合計	63,948,361	58,222,524

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,772,960	5,539,601
短期借入金	14,843,349	9,487,160
1年内償還予定の社債	706,280	896,280
未払法人税等	596,266	382,535
賞与引当金	156,946	478,262
その他	2,961,690	2,247,314
流動負債合計	24,037,493	19,031,153
固定負債		
社債	1,986,780	2,339,920
長期借入金	※5 19,748,386	19,032,000
再評価に係る繰延税金負債	3,174,391	3,174,391
繰延税金負債	27,555	28,483
退職給付引当金	1,468,369	1,497,700
役員退職慰労引当金	877,631	859,291
長期預り金	1,481,832	2,053,534
その他	284,723	364,464
固定負債合計	29,049,669	29,349,787
負債合計	53,087,163	48,380,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,654,334	2,781,354
自己株式	△7,571	△7,183
株主資本合計	5,868,754	4,996,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,202	139,042
土地再評価差額金	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計	4,900,215	4,766,055
少数株主持分	92,228	79,365
純資産合計	10,861,198	9,841,583
負債純資産合計	63,948,361	58,222,524

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	*1 41,376,775	*1 35,124,504
売上原価	*1 32,630,500	*1 27,335,371
売上総利益	8,746,275	7,789,133
販売費及び一般管理費		
役員報酬	395,963	360,579
給料及び手当	1,792,997	1,895,439
賞与	277,341	282,084
退職給付費用	121,489	71,166
役員退職慰労引当金繰入額	46,779	42,089
その他	3,540,068	3,057,357
販売費及び一般管理費合計	6,174,640	5,708,716
営業利益	2,571,635	2,080,416
営業外収益		
受取利息	26,005	24,083
受取配当金	61,110	59,377
その他	121,266	90,361
営業外収益合計	208,382	173,822
営業外費用		
支払利息	537,444	461,740
社債利息	21,078	22,255
開業費償却	22,031	22,031
その他	70,286	45,743
営業外費用合計	650,841	551,771
経常利益	2,129,175	1,702,467
特別利益		
固定資産売却益	5,916	42,669
保険差益	—	18,269
違約金収入	—	494,291
受取補償金	—	89,500
訴訟損失引当金戻入額	25,122	—
貸倒引当金戻入額	497	—
特別利益合計	31,536	644,730
特別損失		
固定資産売却損	284	16,728
固定資産除却損	11,698	53,331
役員退職慰労金	2,292	—
会員権売却損	135	—
投資有価証券評価損	78,335	18,804
会員権評価損	3,849	820
減損損失	14,089	—
貸倒引当金繰入額	—	226,231
特別損失合計	110,684	315,915

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,050,027	2,031,281
法人税、住民税及び事業税	1,033,703	1,064,946
法人税等調整額	131,417	△32,794
法人税等合計	1,165,121	1,032,151
少数株主利益	3,785	12,862
四半期純利益	881,120	986,267

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※1 16,578,265	※1 14,598,784
売上原価	※1 12,488,560	※1 10,738,226
売上総利益	4,089,705	3,860,557
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,397	118,076
給料及び手当	630,496	653,501
賞与	103,440	98,968
退職給付費用	58,673	19,975
役員退職慰労引当金繰入額	15,671	13,559
販売促進費	553,449	488,182
その他	992,671	833,285
販売費及び一般管理費合計	2,489,800	2,225,549
営業利益	1,599,904	1,635,008
営業外収益		
受取利息	8,447	8,098
受取配当金	21,291	19,353
その他	29,691	30,990
営業外収益合計	59,431	58,442
営業外費用		
支払利息	183,852	155,506
社債利息	6,480	6,547
開業費償却	7,343	7,343
その他	15,987	21,400
営業外費用合計	213,664	190,797
経常利益	1,445,670	1,502,653
特別利益		
固定資産売却益	239	—
保険差益	—	421
違約金収入	—	494,291
受取補償金	—	89,500
貸倒引当金戻入額	334	7,682
特別利益合計	573	591,895
特別損失		
固定資産売却損	202	—
固定資産除却損	11,323	36,309
投資有価証券評価損	78,335	739
会員権評価損	2,194	580
特別損失合計	92,055	37,628
税金等調整前四半期純利益	1,354,188	2,056,920
法人税、住民税及び事業税	357,795	664,593
法人税等調整額	324,635	212,952
法人税等合計	682,431	877,546
少数株主利益	3,733	4,078
四半期純利益	668,024	1,175,295

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,050,027	2,031,281
減価償却費	1,510,871	1,338,838
繰延資産償却額	22,031	22,031
減損損失	14,089	—
のれん償却額	430,100	263,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82,821	352,934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△322,603	△321,315
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△59,095	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	107,271	△29,331
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,610	18,339
受取利息及び受取配当金	△87,116	△83,461
支払利息	558,523	483,996
為替差損益 (△は益)	1,422	403
固定資産売却損益 (△は益)	△5,632	△25,940
固定資産除却損	11,698	53,331
会員権売却損益 (△は益)	135	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,335	18,804
会員権評価損	3,849	820
違約金収入	—	△494,291
受取補償金	—	△89,500
保険差益	—	△18,269
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,330,322	△2,360,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,315	219,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,305,287	154,331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,442	95,290
その他	△1,772,021	△1,763,512
小計	603,412	△133,139
利息及び配当金の受取額	87,046	84,110
利息の支払額	△553,672	△481,527
受取補償金の受取額	—	89,500
保険金の受取額	—	41,998
法人税等の支払額	△1,710,852	△851,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,574,067	△1,250,272

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△2
有形固定資産の取得による支出	△746,164	△1,226,628
有形固定資産の売却による収入	9,555	10,889
固定資産の除却による支出	△888	△16,560
無形固定資産の取得による支出	△51,235	△31,708
投資有価証券の取得による支出	△15,257	△93,322
事業譲受による支出	—	△25,188
敷金及び保証金の差入による支出	△39,312	△22,064
敷金及び保証金の回収による収入	28,114	214,825
会員権の取得による支出	△24,565	—
会員権の売却による収入	28	—
貸付けによる支出	△47,330	△73,735
貸付金の回収による収入	64,887	50,530
長期預り金の返還による支出	△100,721	△333,244
長期預り金の受入による収入	29,197	48,883
その他	△48,700	5,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942,395	△1,491,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,900,000	5,600,000
長期借入れによる収入	6,110,000	6,575,000
長期借入金の返済による支出	△6,092,430	△6,102,425
社債の償還による支出	△514,100	△543,140
自己株式の取得による支出	△472	△388
配当金の支払額	△169,945	△113,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,233,052	5,415,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,422	△403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	715,166	2,673,687
現金及び現金同等物の期首残高	3,150,249	2,791,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,865,415	※1 5,464,753

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、新たに設立したアサガミ物流株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>9社</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が102,232千円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31,130千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除き実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,030,321千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 株式会社オーエコーポレーション 897,000千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 10,000千円</p> <p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が350,595千円が含まれております。</p> <p>※5 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機能的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,080,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 59,425千円</p>	貸出コミットメントの総額	1,380,000千円	借入実行額	1,080,000千円	差引額	300,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,418,402千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 株式会社オーエコーポレーション 920,250千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が224,532千円が含まれております。</p>
貸出コミットメントの総額	1,380,000千円						
借入実行額	1,080,000千円						
差引額	300,000千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第3四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が上期と比較して著しく増加する傾向にあります。</p>	<p>※1 左のとおりであります。</p>
前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が上期と比較して著しく増加する傾向にあります。</p>	<p>※1 左のとおりであります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,866,888千円	現金及び預金 5,466,230千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金 Δ 1,473千円	預入期間が3ヵ月超の定期預金 Δ 1,476千円
現金及び現金同等物 <u>3,865,415千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,464,753千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,122

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	113,287	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,115,245	835,026	8,570,397	966,257	91,338	16,578,265	—	16,578,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,869	367,786	431	—	—	373,087	(373,087)	—
計	6,120,115	1,202,813	8,570,829	966,257	91,338	16,951,353	(373,087)	16,578,265
営業利益	522,912	539,129	1,157,300	24,549	3,049	2,246,941	(647,037)	1,599,904

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,964,394	511,306	8,952,357	28,713	142,012	14,598,784	—	14,598,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,466	379,781	168	—	—	384,415	(384,415)	—
計	4,968,860	891,087	8,952,525	28,713	142,012	14,983,199	(384,415)	14,598,784
営業利益又は営業損失(△)	308,104	384,386	1,484,229	△33,226	8,163	2,151,657	(516,649)	1,635,008

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,968,270	2,506,053	16,613,260	2,895,488	393,702	41,376,775	—	41,376,775
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	12,595	1,102,062	982	—	—	1,115,641	(1,115,641)	—
計	18,980,866	3,608,115	16,614,243	2,895,488	393,702	42,492,416	(1,115,641)	41,376,775
営業利益	1,727,390	1,573,449	982,328	61,077	18,675	4,362,921	(1,791,286)	2,571,635

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,662,447	2,078,197	16,669,604	1,193,687	520,567	35,124,504	—	35,124,504
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	13,289	1,114,056	228	—	—	1,127,574	(1,127,574)	—
計	14,675,736	3,192,254	16,669,833	1,193,687	520,567	36,252,079	(1,127,574)	35,124,504
営業利益又は 営業損失(△)	1,001,509	1,349,671	1,379,645	△66,277	23,782	3,688,331	(1,607,915)	2,080,416

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他事業の営業利益は31,130千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

パーチェス法適用

- 1 被取得企業の名称及びその他事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クローバーズ
事業の内容	コンビニエンス向け物流に係る事業
 - (2) 企業結合を行った理由
新たな需要創出の可能性が高い消費財物流への取組みが不可欠となっており、この実現に向け、細かく、昼夜を問わない、消費者のライフスタイルに適った物流機能の充足を目指すことで物流事業の拡大が図れるものと判断し事業譲受を行いました。
 - (3) 企業結合日
平成21年12月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業の一部譲受
 - (5) 結合後企業の名称
アサガミ物流株式会社
- 2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間
平成21年12月1日から平成21年12月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価(現金) 69,188千円
- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれんの金額
55,000千円
 - (2) 発生要因
今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- 5 企業結合日に受け入れた資産
固定資産 14,188千円
- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響は軽微のため記載を省略しております。
なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
760.53円	689.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,861,198	9,841,583
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92,228	79,365
(うち少数株主持分)(千円)	(92,228)	(79,365)
普通株式に係る純資産額(千円)	10,768,970	9,762,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,159,878	14,160,878

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 62.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益 69.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	881,120	986,267
普通株式に係る四半期純利益(千円)	881,120	986,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,161,828	14,160,678

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 47.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 83.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	668,024	1,175,295
普通株式に係る四半期純利益(千円)	668,024	1,175,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,161,378	14,160,378

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 印

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 印

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村健一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第88期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。